

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第87期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 A M A D A C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山 梨 貴 昭

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部門長 三 輪 和 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部門長 三 輪 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益	(百万円)	187,051	184,533	403,500
税引前中間(当期)利益	(百万円)	28,430	22,040	58,066
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	(百万円)	19,759	15,112	40,638
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益	(百万円)	37,336	10,332	63,145
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	525,075	519,898	529,661
総資産額	(百万円)	668,454	655,231	681,053
基本的1株当たり中間(当期)利益	(円)	57.15	45.45	118.95
希薄化後1株当たり中間(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	78.6	79.3	77.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,494	15,332	47,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,259	1,729	15,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,441	17,054	38,145
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	83,228	93,795	93,420

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(金属加工機械事業)

当中間連結会計期間において、2024年4月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった株式会社アマダウエルドテックを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当社グループは長期成長戦略「長期ビジョン2030」を掲げ、2023年5月に2025年度までの3カ年計画「中期経営計画2025」を策定し、公表しました。この中期経営計画では 売上収益4,000億円の必達と収益性の改善、長期成長戦略への活動開始、資本政策（株主還元）の実施、ESG経営・体制強化の4つの基本戦略方針により、継続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当社グループを取り巻く環境は、欧米での金利の高止まりやウクライナ問題の長期化、中東情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりから、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は次のとおりです。

	売上収益			営業利益	親会社の所有者に帰属する中間利益
	国内	海外	合計		
当中間連結会計期間 （百万円）	68,026	116,506	184,533	23,171	15,112
前中間連結会計期間 （百万円）	68,865	118,185	187,051	27,272	19,759
増減率	1.2%	1.4%	1.3%	15.0%	23.5%

（売上収益）

当中間連結会計期間の売上収益は184,533百万円（前年同期比1.3%減）となりました。このうち、国内68,026百万円（前年同期比1.2%減）、海外116,506百万円（前年同期比1.4%減）となりました。詳細については、事業別・地域別の成績に記載のとおりです。

（営業利益）

営業利益は、販売価格の改善による増益効果を得たものの、生産調整に伴う操業度の低下や固定費の増加などにより、23,171百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

（親会社の所有者に帰属する中間利益）

親会社の所有者に帰属する中間利益については、15,112百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

事業別・地域別の成績

事業別売上収益、営業利益及び地域別の状況は、以下のとおりです。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	154,780	82.8	151,940	82.3	1.8
(板金部門)	(139,401)	(74.6)	(136,893)	(74.2)	(1.8)
(微細溶接部門)	(15,379)	(8.2)	(15,047)	(8.1)	(2.2)
(調整額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
営業利益	23,042	-	19,062	-	17.3
金属工作機械事業					
売上収益	31,626	16.9	31,941	17.3	1.0
(切削・研削盤部門)	(22,016)	(11.8)	(22,927)	(12.4)	(4.1)
(プレス部門)	(9,610)	(5.1)	(9,014)	(4.9)	(6.2)
(調整額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
営業利益	3,758	-	3,625	-	3.5
その他(注)					
売上収益	644	0.3	651	0.4	1.1
営業利益	471	-	483	-	2.6
調整額					
売上収益	-	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-
合計(連結)					
売上収益	187,051	100.0	184,533	100.0	1.3
営業利益	27,272	-	23,171	-	15.0

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

(金属加工機械事業)

売上収益は151,940百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は19,062百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

<板金部門>

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	48,126	34.5	47,085	34.4	2.2
海 外	91,274	65.5	89,808	65.6	1.6
(北米)	(40,702)	(29.2)	(40,962)	(29.9)	(0.6)
(欧州)	(31,890)	(22.9)	(33,175)	(24.2)	(4.0)
(アジア他)	(18,681)	(13.4)	(15,670)	(11.5)	(16.1)
合 計	139,401	100.0	136,893	100.0	1.8

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。(以下の表も同様。)

なお、当中間連結会計期間における板金部門の地域別の経営環境は以下のとおりです。

日本：OA・コンピュータ、半導体製造装置、特殊車両関連の設備投資が堅調に推移しましたが、業務用空調機器や配電盤・制御盤関連が軟調であり、その結果、売上収益は47,085百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

北米：米国では、特にデータセンターの増設を背景に、OA・コンピュータ機器や通信機器関連の設備投資が進み、さらに政府の政策に支えられた再生可能エネルギー関連が堅調に推移しました。カナダでは農業用機械や精密機器関連が堅調に推移しました。その結果、売上収益は40,962百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

欧州：地域による差はありましたが、製造業を取り巻く環境は依然として停滞しており、ドイツでは建設関連や産業・工作機械関連を中心に需要が低迷しております。一方、英国では、産業・工作機械関連や航空宇宙関連が堅調に推移しました。その結果、売上収益は33,175百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

アジア他：インドでは、引き続きインフラ関連への設備投資需要が堅調であることから、建築関連が安定的に推移し、マレーシアでは、半導体関連の回復を背景に、空調や配電盤・制御盤関連などが好調に推移しました。一方、中国では内需が依然として低迷し、業種を問わず全体的に軟調な状況が続いております。その結果、売上収益は15,670百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

< 微細溶接部門 >

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	3,086	20.1	2,148	14.3	30.4
海 外	12,292	79.9	12,899	85.7	4.9
(北米)	(3,766)	(24.5)	(4,971)	(33.0)	(32.0)
(欧州)	(3,188)	(20.7)	(2,704)	(18.0)	(15.2)
(アジア他)	(5,337)	(34.7)	(5,223)	(34.7)	(2.1)
合 計	15,379	100.0	15,047	100.0	2.2

国内では、投資に慎重な顧客の影響を受け、前年同期を下回る売上水準となりましたが、足許では電子部品やモーター関連は回復の兆しが見うけられます。また、北米では車載電池関連が売上に寄与しました。

(金属工作機械事業)

売上収益は31,941百万円 (前年同期比1.0%増)、営業利益は3,625百万円 (前年同期比3.5%減) となりました。

< 切削・研削盤部門 >

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	9,471	43.0	11,222	48.9	18.5
海 外	12,545	57.0	11,704	51.1	6.7
合 計	22,016	100.0	22,927	100.0	4.1

国内では、インフラの更新需要を取り込み、鋼材切断用バンドソーが堅調に推移しました。海外では、欧州を中心に自動車関連の需要が低調に推移し、売上が伸び悩みました。

< プレス部門 >

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	7,541	78.5	6,923	76.8	8.2
海 外	2,068	21.5	2,090	23.2	1.1
合 計	9,610	100.0	9,014	100.0	6.2

国内では、自動車関連の低迷が影響し、設備投資に慎重な市場環境が続いております。一方、海外では、中国においてEV用バッテリー向け大型プレスマシンとコイル材供給装置の複数ラインが売上に寄与しました。

なお、各部門別の状況を合算した主要地域の状況は以下のとおりです。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	68,865	36.8	68,026	36.9	1.2
海 外	118,185	63.2	116,506	63.1	1.4
(北米)	(50,504)	(27.0)	(51,675)	(28.0)	(2.3)
(欧州)	(38,988)	(20.9)	(39,792)	(21.6)	(2.1)
(アジア他)	(28,692)	(15.3)	(25,038)	(13.5)	(12.7)
合 計	187,051	100.0	184,533	100.0	1.3

(2) 財政状態の分析

財政状態の概要及び分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	増減
流動資産(百万円)	429,309	410,562	18,747
非流動資産(百万円)	251,743	244,669	7,074
総資産(百万円)	681,053	655,231	25,821
負債(百万円)	146,656	130,822	15,834
資本(百万円)	534,396	524,409	9,987
親会社所有者帰属持分比率	77.8%	79.3%	1.5%pt

(総資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ25,821百万円減少し、655,231百万円となりました。流動資産は営業債権及びその他の債権などの減少により、18,747百万円減少の410,562百万円となり、非流動資産は主に減価償却費の計上により有形固定資産の帳簿価額が減少したことで7,074百万円減少の244,669百万円となりました。

(負債及び資本)

負債は営業債務及びその他の債務などの減少により、前連結会計年度末と比べ15,834百万円減少の130,822百万円となりました。また資本については、自己株式の取得などにより、9,987百万円減少の524,409百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末と比べ77.8%から79.3%と1.5%pt増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの区分別状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益を獲得した一方で、法人所得税の支払いなどにより、15,332百万円の収入(前年同期は、8,494百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・投資有価証券の売却・償還などにより、1,729百万円の収入(前年同期は、9,259百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、17,054百万円の支出(前年同期は、14,441百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ374百万円増の93,795百万円となりました。

- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
- (6) 研究開発活動
当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3,013百万円です。
- (7) 従業員数
当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。
- (8) 生産、受注及び販売の実績
当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。
- (9) 主要な設備
当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	341,115,217	341,115,217	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	341,115,217	341,115,217		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	341,115	-	54,768	-	163,199

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	69,031	20.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	44,500	13.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	10,896	3.31
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	3.02
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	7,089	2.15
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	6,725	2.04
株式会社かんぽ生命保険	東京都千代田区大手町2丁目3-1 大手町ブレイスウエストタワー	6,042	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,894	1.79
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,182	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	4,503	1.37
計	-	169,803	51.57

(注) (イ) 当社は、自己株式を11,833千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、当該自己株式には役員報酬B I P信託が保有する当社株式は含まれておりません。

(ロ) 当中間会計期間中において、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社ほか1名	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2024年5月31日	29,172	8.55
ブラックロック・ジャパン株式会社ほか9名	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2024年9月30日	21,619	6.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,833,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 328,681,200	3,286,812	
単元未満株式	普通株式 600,817		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	341,115,217		
総株主の議決権		3,286,812	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が158,100株(議決権の数1,581個)含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	11,833,200		11,833,200	3.47
計		11,833,200		11,833,200	3.47

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表です。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		93,420	93,795
営業債権及びその他の債権	12	145,686	130,959
棚卸資産		146,587	144,777
その他の金融資産	12	32,994	29,242
その他の流動資産	7	10,621	11,787
流動資産合計		429,309	410,562
非流動資産			
有形固定資産		183,700	178,310
のれん		6,781	6,666
無形資産		12,610	12,779
持分法で会計処理されている 投資		919	739
その他の金融資産	12	25,868	25,509
繰延税金資産		12,388	11,570
その他の非流動資産		9,475	9,093
非流動資産合計		251,743	244,669
資産合計		681,053	655,231

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		63,800	49,494
借入金		8,236	12,137
未払法人所得税		8,069	6,814
その他の金融負債	12	3,651	2,873
引当金		2,104	2,004
その他の流動負債		42,484	39,353
流動負債合計		128,346	112,677
非流動負債			
その他の金融負債	12	10,945	10,980
退職給付に係る負債		3,374	3,468
引当金		8	8
繰延税金負債		995	902
その他の非流動負債		2,987	2,785
非流動負債合計		18,310	18,144
負債合計		146,656	130,822
資本			
資本金		54,768	54,768
資本剰余金		120,536	120,536
利益剰余金		311,076	314,857
自己株式		8,760	17,152
その他の資本の構成要素		52,039	46,888
親会社の所有者に帰属する 持分合計		529,661	519,898
非支配持分		4,735	4,510
資本合計		534,396	524,409
負債及び資本合計		681,053	655,231

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	6,8	187,051	184,533
売上原価		103,574	103,438
売上総利益		83,477	81,095
販売費及び一般管理費		56,477	58,214
その他の収益		667	748
その他の費用		394	457
営業利益	6	27,272	23,171
金融収益	12	4,537	1,123
金融費用	12	3,519	2,381
持分法による投資利益		139	127
税引前中間利益		28,430	22,040
法人所得税費用		8,568	6,800
中間利益		19,862	15,240
中間利益の帰属			
親会社の所有者		19,759	15,112
非支配持分		102	127
中間利益		19,862	15,240
1株当たり中間利益	11		
基本的1株当たり中間利益(円)		57.15	45.45
希薄化後1株当たり中間利益(円)		-	-

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	19,862	15,240
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	438	1,999
項目合計	438	1,999
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18,259	6,977
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	1	0
持分法によるその他の包括利益	6	16
項目合計	18,267	6,961
その他の包括利益合計	17,829	4,961
中間包括利益	37,691	10,278
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	37,336	10,332
非支配持分	354	53
中間包括利益	37,691	10,278

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益	合計			
2023年4月1日残高		54,768	143,883	288,300	12,099	1,378	27,881	13	29,273	504,127	4,393	508,521
中間利益		-	-	19,759	-	-	-	-	-	19,759	102	19,862
その他の包括利益		-	-	-	-	435	18,006	6	17,577	17,577	251	17,829
中間包括利益		-	-	19,759	-	435	18,006	6	17,577	37,336	354	37,691
配当金	9	-	-	9,039	-	-	-	-	-	9,039	186	9,225
自己株式の取得		-	-	-	7,349	-	-	-	-	7,349	-	7,349
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計		-	0	9,039	7,349	-	-	-	-	16,388	186	16,575
2023年9月30日残高		54,768	143,883	299,020	19,448	943	45,887	20	46,851	525,075	4,561	529,636

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益	合計			
2024年4月1日残高		54,768	120,536	311,076	8,760	1,418	50,600	20	52,039	529,661	4,735	534,396
中間利益		-	-	15,112	-	-	-	-	-	15,112	127	15,240
その他の包括利益		-	-	-	-	2,001	6,797	16	4,780	4,780	181	4,961
中間包括利益		-	-	15,112	-	2,001	6,797	16	4,780	10,332	53	10,278
配当金	9	-	-	11,702	-	-	-	-	-	11,702	171	11,873
自己株式の取得		-	-	-	8,392	-	-	-	-	8,392	-	8,392
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-	-	-	0	-	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	370	-	370	-	-	370	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	0	11,332	8,392	370	-	-	370	20,094	171	20,266
2024年9月30日残高		54,768	120,536	314,857	17,152	3,050	43,802	36	46,888	519,898	4,510	524,409

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	28,430	22,040
減価償却費及び償却費	9,169	9,586
金融収益及び金融費用	2,832	890
持分法による投資利益	139	127
固定資産除売却損益	14	90
棚卸資産の増減	14,234	2,538
営業債権及びその他の債権の増減	3,589	11,027
営業債務及びその他の債務の増減	5,118	11,707
退職給付に係る負債の増減	143	16
引当金の増減	21	47
その他	2,991	3,282
小計	21,402	24,168
利息の受取額	570	600
配当金の受取額	29	38
利息の支払額	138	100
法人所得税の支払額	13,368	9,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,494	15,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	3,009	808
有価証券の取得による支出	9,000	9,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,500	14,800
投資有価証券の取得による支出	-	32
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,585	3,247
有形固定資産の取得による支出	4,249	4,233
有形固定資産の売却による収入	141	80
無形資産の取得による支出	2,371	2,370
その他	143	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,259	1,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,058	966
短期借入れの返済による支出	342	774
短期借入金純増減額	4,187	4,969
長期借入れの返済による支出	1,417	508
リース負債の返済による支出	1,372	1,466
自己株式の取得による支出	7,349	8,392
配当金の支払額	9,020	11,677
非支配持分への配当金の支払額	186	171
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,441	17,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	366
現金及び現金同等物の増減額	15,328	374
現金及び現金同等物の期首残高	98,556	93,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,228	93,795

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アマダ(以下、当社もしくは親会社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は神奈川県伊勢原市石田200番地であります。当社の要約中間連結財務諸表は、2024年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは金属加工機械器具・金属工作機械器具の開発、製造、販売、サービス等(ファイナンスを含む。)を主要な事業としております(「6.セグメント情報」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業の季節性

当社グループは、多くの顧客の年度末にあたる3月に納期が集中するため、下半期の売上収益及び営業費用が上半期と比較して多くなる傾向にあります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・研削盤・プレス製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシナリー及び株式会社アマダプレスシステムが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザーマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、研削盤等の研削盤市場向け商品群及びメカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表の会計方針と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	154,780	31,626	644	187,051	-	187,051
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	154,780	31,626	644	187,051	-	187,051
セグメント利益	23,042	3,758	471	27,272	-	27,272
金融収益						4,537
金融費用						3,519
持分法による投資利益						139
税引前中間利益						28,430

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	151,940	31,941	651	184,533	-	184,533
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	151,940	31,941	651	184,533	-	184,533
セグメント利益	19,062	3,625	483	23,171	-	23,171
金融収益						1,123
金融費用						2,381
持分法による投資利益						127
税引前中間利益						22,040

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

7. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	-	440
合計	-	440

当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産は、その他セグメントに属する賃貸用不動産として保有している建物及び土地であり、要約中間連結財政状態計算書の「その他の流動資産」に含まれております。

関連する情報は、注記「13. 重要な後発事象」に記載しております。

8. 売上収益

当社グループは、金属加工機械事業、金属工作機械事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計
主な地域市場				
日本	51,213	17,012	640	68,865
北米	44,469	6,035	-	50,504
欧州	35,079	3,909	-	38,988
アジア他	24,018	4,669	4	28,692
合計	154,780	31,626	644	187,051

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計
主な地域市場				
日本	49,233	18,145	647	68,026
北米	45,933	5,741	-	51,675
欧州	35,879	3,913	-	39,792
アジア他	20,894	4,140	3	25,038
合計	151,940	31,941	651	184,533

金属加工機械事業においては、板金・微細溶接製品を生産・販売しており、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っております。

金属工作機械事業においては、切削・研削盤・プレス製品を生産・販売しており、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、研削盤等の研削盤市場向け商品群及びメカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っております。

その他事業においては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

また、売上収益には割賦販売に係る金利収益が前中間連結会計期間において1,065百万円、当中間連結会計期間において1,213百万円含まれております。

9. 配当金

配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,039	26.00	2023年3月31日	2023年6月29日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,702	35.00	2024年3月31日	2024年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	8,564	25.00	2023年9月30日	2023年12月5日

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	10,207	31.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
授権株式数		
普通株式	550,000,000	550,000,000
発行済株式数		
期首残高	359,115,217	341,115,217
期中増加	-	-
期中減少	-	-
中間期末残高	359,115,217	341,115,217

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	11,458,462	6,754,816
期中増加(注) 1	5,078,762	5,236,804
期中減少(注) 2	75	261
中間期末残高(注) 3	16,537,149	11,991,359

(注) 1. 前中間連結会計期間における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの及び2023年5月12日開催の取締役会において、2023年6月1日から2024年3月31日にかけて、普通株式18,000,000株、取得総額20,000百万円を上限とした、自己株式の取得に係る事項の決議に基づき、2023年6月1日から2023年9月30日にかけて5,077,100株を7,347百万円で取得したものであります。当中間連結会計期間における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年6月1日から2025年3月31日にかけて、普通株式18,000,000株、取得総額20,000百万円を上限とした、自己株式の取得に係る事項の決議に基づき、2024年6月1日から2024年9月30日にかけて5,077,400株を8,150百万円で取得したものと及び役員報酬B I P信託により当社株式158,100株を239百万円で取得したものであります。

2. 単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 役員報酬B I P信託が保有する当社株式が、当中間連結会計期間において158,100株含まれております。

11. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的 1 株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	19,759	15,112
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	-	-
基本的 1 株当たり中間利益の計算に 使用する中間利益	19,759	15,112
期中平均普通株式数	345,748,398株	332,508,627株
基本的 1 株当たり中間利益	57.15円	45.45円

(注) 1. 希薄化後 1 株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 基本的 1 株当たり中間利益の算定において、役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

12. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及びリース負債については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	145,686	144,315	130,959	130,384
合計	145,686	144,315	130,959	130,384

(注) 「営業債権及びその他の債権」の公正価値ヒエラルキーのレベルは3に該当しております。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて測定しております。

(2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、公正価値の測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて、公正価値ヒエラルキーのレベルを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合には、各報告期間の末日に発生したものと認識しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	10,796	147	-	10,944
債券	-	1,496	-	1,496
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	65	65
債券	-	8,653	-	8,653
投資信託	-	4,678	-	4,678
デリバティブ資産	-	2	-	2
合計	10,796	14,978	65	25,840
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	330	-	330
合計	-	330	-	330

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	12,474	147	-	12,621
債券	-	697	-	697
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	98	98
債券	-	8,642	-	8,642
投資信託	-	2,705	-	2,705
デリバティブ資産	-	819	-	819
合計	12,474	13,012	98	25,585
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	3	-	3
合計	-	3	-	3

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(株式)

上場株式は取引所の価格、非上場株式は純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を算定しております。

(債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債)

債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された価格情報を基に公正価値を算定しております。

レベル3に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した金融商品は、株式により構成されております。

期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	純損益を通じて公正 価値で測定する金融 資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する金融資産	純損益を通じて公正 価値で測定する金融 資産
期首残高	-	95	-	65
利得又は損失				
純損益	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-
購入	-	-	-	32
中間期末残高	-	95	-	98

(注) レベル3に区分した資産、負債については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

13. 重要な後発事象

(固定資産の譲渡)

当社は下記のとおり2024年9月30日付で譲渡契約を締結し、2024年11月1日付で固定資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、以下の資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の概要

所在地 : 埼玉県熊谷市小島字下川原722番 1 他12筆

資産の内容 : 建物 (7,937.25㎡)
土地 (29,858.66㎡)

現況 : 賃貸用不動産

(3) 譲渡先の概要

名称 : 株式会社セキチュー

所在地 : 群馬県高崎市倉賀野町4531- 1

代表者の役職・氏名 : 代表取締役社長 関口 忠弘

事業内容 : ホームセンターセキチュー
カー用品専門店オートウェイ
自転車専門店サイクルワールド

なお、当社グループと譲渡先との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社グループの関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

売買契約締結日 2024年9月30日

譲渡日 2024年11月1日

(5) 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2025年3月期において、固定資産売却益約10億円をその他の収益に計上予定であります。

14. 承認日

2024年11月14日に当要約中間連結財務諸表は、代表取締役社長執行役員 山梨貴昭によって承認されております。

2 【その他】

中間配当

第87期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の中間配当については、2024年11月14日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式 1株につき金31円 総額10,207百万円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社アマダ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東海林雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐大典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。